

官民連携で健康づくり

高齢化に伴う社会保障費の増大が社会問題となる中、各自治体では住民の「健康寿命」(健康上の問題で日常生活が制限されず生活できる期間)の延伸に向けた取り組みが進められている。

例えば三重県内では近年、民間のノウハウを取り入れ、高齢者だけでなく幅広い世代の人が長期間活動的で質の高い生活を送れるよう、住民の健康増進の促進に取り組む自治体が増えている。

桑名市は2022年度にパーソナルジムなどを経営するライザップなどと実施したフレイル(老化に伴い抵抗力が弱まり体力が低下した状態)予防実証事業の成果を得て、23年度にライザップグループと「健康寿命延伸の取り組みに関する包括連携協定」を締結した。働き盛り世代向けの健康セミナーや65歳以上対象のライブ配信型健康運動講座等の年齢別プログラムの実施、市の特産品を活用した健康レシピの開発など、市民の健康・運動意識の向上や運動習慣の定着を目指した事業を行っている。

24年3月には木曾岬町もライザップグループと包括連携協定を締結し、町営の就労支援施設の一部にコンビニジムを出店させた。公共施設を活用した官民連携コンビニジムの出店は全国初となり、遊休施設の有効活用の側面からも注目される。

また、志摩市では24年3月にタニタヘルスリンクと「健幸まちづくりの推進にかかる包括連携協定」を締結した。18歳以上の市内在住・在勤者を対象に、ウォーキングを通じて運動習慣を身につけてもらおうと、今夏から専用のアプリを活用して、体組成計や血圧計を設置した市内の健康スポットでの計測やその回数に応じたポイント付与などの取り組みを開始する予定である。

民間のノウハウを活用することで幅広い世代が楽しみながら参加できるような仕組みや、遊休施設の活用など地域課題の解決につながるような取り組みとして、他の自治体のモデルとなり、地域全体の健康意識が向上することに期待したい。

(地域調査部 研究員 岡澤 初樹)